市民の願いを政府へ届ける

「FOP（進行性化骨筋炎、進行性化骨性線維異形成症）」の難病指定を求める意見書

FOP（進行性化骨筋炎、進行性化骨性線維異形成症）は、約2百万人に1人の確率で発病し、未だ原因不明な部分が多く、治療法も確定されていない難病である。

FOPは、難病対象疾患の選定条件である「原因不明」「治療法が未確立」「患者の数が少ない」「生活面で長期にわたる支障を来す」という要件を十分に満たしているにも拘らず、未だ「難病指定」を受けておらず、医師・看護師でも認知度が低く、更には、患者会や支援団体も無い為、独自で十数人の確認だけに留まっていて、全ては把握出来ていないのが現状である。

FOPは、筋肉が骨に変化し、骨が身体の関節を固め、あらゆる部分の動きの自由を奪うだけでなく、身体の変形に伴い、呼吸器官や内臓への影響もでてくる病気である。患者は、進行するスピードが速く、限度のない病状悪化に、不安を抱えながら生活している状況にあり、1日も早く国の「難病指定」を受け、治療研究が成され、治療法が見つかることを要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月21日

佐賀県神崎市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
厚生労働大臣 柳沢 伯夫 様

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書

1985年度国家予算編成期より、毎年、見直し・削減の俎上に登ってきた「義務教育費国庫負担制度」については佐賀県議会をはじめとする多くの地方議会からの声に2006年度国家予算においても制度の根幹は堅持された。

周知のとおり、義務教育費国庫負担制度は、憲法・教育基本法で保障する「義務教育費無償の原則」や「教育の機会均等・水準の維持向上」を具体化する現行教育制度の重要な根幹をなす制度として、人材育成には不可欠のものである。

税源移譲策としての義務教育費国庫負担金一般財源化は、地方分権確立よりも財政状況の差を教育の面において顕在化させることを惹起しかねない。実際、国の負担割合を2分の1から3分の1へと減額した今年度は、地方の負担分が増加し、財政が圧迫されていることは明らかである。

教育の質的向上が望まれ、各地方自治体が独自の教育施策を実践している今日、義務教育費国庫負担制度の廃止は保護者・地域住民の望みに逆行すると共に、憲法が保障する「教育の機会均等・水準の維持向上」を阻害する要因となるものである。

よって、本議会は政府に対し「義務教育費国庫負担制度」の本来の趣旨に則り、本制度の堅持および義務教育費に係る財源確保を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月21日

佐賀県神崎市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 尾身 幸次 様